



環境監査研究会代表幹事、
NPO 法人社会的責任投資フォーラム代表理事

後藤 敏彦

1941年愛知県生まれ。1964年東京大学法学部卒業。
東京経済大学現代法学部の非常勤講師。現在、環境管理規格審議会EPE小委・14005WG委員、環境省化学物質と環境円卓会議メンバー、国交省交通政策審議会環境部会委員、環境コミュニケーション大賞審査委員、日本環境経営大賞審査委員、朝日企業市民賞外部専門委員、日経環境広告賞審査委員などを務める。「環境コミュニケーション入門」(共著)他

使命はコミュニティの創造と文化の発展への寄与

イオンモール広島府中ソレイユを見学させていただき、入社数年の若い女性が大きな権限を与えられ、生き生きと自信をもって環境の取り組みを推進されているのを知りました。同系とはいえ異文化の2社が合併され新しい企業文化創造の試練の時と想像していましたが杞憂でした。異文化の共存、共振、発展への寄与がモールの最大の使命のひとつと考えますので、合併の経験が生かされることを期待します。緒言で社長がコミットされた「地域活性化のお手伝い」ということの本質が上述の使命と思います。

これから海外、特にアジアへの展開では新しい文化の持込と同時に元の文化の発展への寄与も期待されます。文化の価値は、中にいる人には認識されにくく、外からの人によりその価値が発見、発掘されることが多いものです。新しく展開される現地の文化の価値を外からの目で発見、発掘し、持ち込む文化と共振させ、外への発信も手伝うということが期待されています。

現在の46SCを2017年には3倍強の150SC体制にするという意欲的な計画を立てておられます。掲げられました「夢のある未来」(AEON)、「輝きのあるまちづくり」の実現は、コミットされた「コミュニティの創造」を貫徹されることがキーと考えます。



イオンモール広島府中ソレイユにて

CO₂削減のベストプラクティスに

「2017年世界ナンバーワンの環境マネジメントモジュール」を掲げられました。この中身は特筆ものです。途中の2012年にCO₂を総量で30%、1SC当りにすると58%の削減で、2007年12月の気候変動バリ会議で採択された決議文のひとつにある「先進国は2020年に25～40%削減の必要性」をはるかに先取りするものです。アメニティ空間を提供している事業者としてのベスト

プラクティスにしていきたいと思いますし、これこそが今すべての事業者に求められている中長期計画の模範と考えます。

また、バリ行動計画は南北問題解決宣言ともいえるものです。上記の取り組みを途上国への展開で役立たせることをコミットされていますが、それぞれ企業の役割、すなわちCSRと考えます。次年度以降の報告書ではさまざまな取り組みが紹介されるものと期待していますが、現場でのヒューマンな要素、取り組んだ人の顔や声があると面白いと思います。

シルバー世代への取り組みも記載を

さまざまな取り組みが継続され、それぞれが深まりつつあることがわかります。とくに子どもに関する取り組みはSCごとに工夫をこらして実施されていることがわかります。子どもの感性から感じ取った何かがあるはずですが、それも見えるようにするとともにっとよいと思います。シルバー世代への取り組みも多いと思いますが、必ずしもよく見えませんので次はもっと記載されることを期待したい。子どもの感性とシルバーの智恵のシナジーから何か生まれてくると面白いと思います。

生物多様性への貢献の深化を期待

息の長い植林活動はすばらしいのですが、生物多様性についての取り組みもみえるように期待します。2010年には生物多様性条約の締結国会議(COP10)が名古屋市で開催され、テーマのひとつは民間の取り組みと聞いています。生態系サービスからどんな恩恵をうけ、どんな貢献ができるかを棚卸しすることが第一歩と思います。

以上のさまざまなことの熟成が「グローバル5」成功の基になると思われます。

最後に、今後ますます多くの情報提供のニーズが高まると思われます。ウェブの併用でどのようにCSR報告を充実させていくかは、ゴールのない永遠の課題であると考えています。